



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ 上場取引所 東
コード番号 6228 URL <https://www.globaljet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 平井 洋行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 (氏名) 岡田 達也 (TEL) 0865-69-4080
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,329	28.3	△189	—	△227	—	△377	—
2025年12月期第1四半期	2,594	△37.1	△34	—	△68	—	108	△44.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期△340百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 3百万円(△98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△28.75	—
2025年12月期第1四半期	8.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,611	9,380	47.8
2025年12月期	19,512	9,720	49.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 9,380百万円 2025年12月期 9,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,443	5.3	△75	—	△162	—	△1,093	—	△83.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	13,470,000株	2025年12月期	13,470,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	344,248株	2025年12月期	343,648株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	13,125,960株	2025年12月期 1 Q	13,126,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国においてインフレ圧力の緩和や個人消費の持ち直しが見られた一方で、地政学的リスクの継続や各国の通商政策の動向など、不透明な状況が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、生成AIの急速な普及を背景として、AIサーバー向け先端ロジック半導体やHBM（High Bandwidth Memory）を中心としたDRAMへの投資が拡大しており、先端分野を中心に旺盛な設備投資が継続しております。また、先進パッケージング技術やハイブリッドボンディング関連への投資も活発化しており、半導体製造装置市場は引き続き成長基調で推移しております。一方で、成熟世代半導体向け設備投資については一部地域において慎重な姿勢が継続しており、市場環境は用途や世代により強弱が見られる状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、日本のファウンドリ、中国ファウンドリ、韓国メモリーメーカー向けに洗浄装置の立上りが完了し、売上計上され、前年からは増収となりました。利益につきましては、部材等の棚卸評価損等の計上により営業利益、経常利益はマイナスとなり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別調査委員会の調査費用等の計上も加わり、当第1四半期連結累計期間の業績としては厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高33億29百万円(前年同期比128.3%)、営業損失1億89百万円(前年同期は営業損失34百万円)、経常損失2億27百万円(前年同期は経常損失68百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は175億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円減少しました。これは主に「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の減少によるものであります。

有形固定資産は18億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加しました。

無形固定資産は1億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、196億11百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は61億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加しました。これは主に「短期借入金」の増加によるものであります。

固定負債は41億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、102億30百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、93億80百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、インフレの落ち着きや設備投資需要の拡大を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、地政学的リスクや国際的な通商政策の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、生成AI関連需要の拡大を背景に、AIデータセンター向け先端ロジック半導体及びHBMを中心としたメモリー向け設備投資が高水準で推移いたしました。加えて、2nm世代をはじめとする先端プロセス投資や、先進パッケージング技術への投資も拡大しており、半導体製造装置市場は成長を続けております。業界内の需要予測においても、日本製半導体製造装置の販売高は2026年度に過去最高を更新する見通しとされており、市場環境は総じて堅調に推移いたしました。一方で、成熟世代半導体や一部用途向け投資については選別的な投資姿勢が見られ、市場環境は分野により差異のある状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、高水準の設備投資が継続されているメモリー向けでは、韓国及び中国メーカーに対し、積極的な拡販活動を展開しております。また、米国においては韓国のファウンドリ向けに装置の立上を進めており、2026年12月期には売上計上の予定です。日本市場においては、最先端プロセスへの対応では実績を積み上げており、今後は車載向け及びパワー半導体向け等、更なる顧客の開拓に取り組み、中国市場においては、新規及び既存の設備投資を継続する半導体メーカーに対し、中国製装置の投入などの対応を強化してまいります。

このような対応により、2026年12月期の売上高は、2025年12月期に比べ7億80百万円増の154億43百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業損失75百万円(2025年12月期は営業損失14億93百万円)、経常損失1億62百万円(2025年12月期は経常損失15億75百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失10億93百万円(2025年12月期は親会社株主に帰属する当期純損失23億36百万円)をそれぞれ見込んでおります。

当社グループは、2026年5月1日付「特別調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会の調査の結果、当社において、一部の過年度会計処理について、売上計上時期に係る会計不正が行われていたことが認定されました。当社は、同委員会による会計不正の発生原因の分析及び再発防止策の提言を真摯に受け止め、2026年6月30日開催の取締役会において、再発防止策及び関係者の処分を決議いたしました。

その上で、再発防止策を確実に実行できる新たな組織体制の構築を進めており、中期経営計画につきましても、その新組織体制の中で、現行の中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画を策定する予定であります。新中期経営計画では、2026年及び2027年は、新製品の種まき、新組織の足固めを行う期間ととらえ、主力市場である韓国及び中国市場に加え台湾市場、また2024年から取組を開始した日本及び北米市場における新たな販売戦略を策定します。また、次世代の新バッチ式洗浄装置、新枚葉式洗浄装置の開発に注力し、他社と差別化された製品の市場投入を目指すべく新たな製品戦略を策定します。加えて、原価低減策として装置設計の見直し、装置仕様の最適化、装置製作の内製化等に取り組み、コストの削減に努めます。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035	2,806
受取手形、売掛金及び契約資産	669	615
商品及び製品	2,740	2,346
仕掛品	3,158	2,848
原材料及び貯蔵品	8,887	8,316
その他	619	602
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	18,103	17,531
固定資産		
有形固定資産	1,151	1,803
無形固定資産	102	127
投資その他の資産	155	149
固定資産合計	1,408	2,080
資産合計	19,512	19,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512	531
短期借入金	500	1,450
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払法人税等	33	6
リース債務	9	9
前受金	2,986	2,534
賞与引当金	56	48
製品保証引当金	226	211
受注損失引当金	492	511
その他	382	434
流動負債合計	5,573	6,110
固定負債		
長期借入金	3,970	3,876
リース債務	18	16
役員退職慰労引当金	75	77
資産除去債務	11	11
繰延税金負債	143	137
固定負債合計	4,218	4,119
負債合計	9,792	10,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848	1,848
資本剰余金	1,879	1,879
利益剰余金	5,561	5,185
自己株式	△162	△162
株主資本合計	9,127	8,750
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	593	630
その他の包括利益累計額合計	593	630
純資産合計	9,720	9,380
負債純資産合計	19,512	19,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,594	3,329
売上原価	2,026	2,848
売上総利益	568	480
販売費及び一般管理費	602	670
営業損失(△)	△34	△189
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	2	-
その他	0	6
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	19	13
持分法による投資損失	-	2
為替差損	-	11
支払手数料	18	18
その他	3	2
営業外費用合計	41	47
経常損失(△)	△68	△227
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	150
特別損失合計	-	150
税金等調整前四半期純損失(△)	△68	△377
法人税、住民税及び事業税	8	5
法人税等調整額	△185	△6
法人税等合計	△176	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108	△377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108	△377

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108	△377
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△104	36
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	△104	36
四半期包括利益	3	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	△340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、一部の過年度会計処理について、売上計上時期(2023年12月期及び2024年12月期)に関する事実関係の調査などに加え、新たに確認すべき事項が発生していたことから、当社と利害関係のない外部専門家である弁護士及び公認会計士によって構成される特別調査委員会を設置し調査を行い、2026年4月30日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。同委員会の調査結果を踏まえ、2026年5月29日付で過年度決算の訂正を行いました。

その結果、当該訂正に伴い2026年3月31日までに発生した訂正監査報酬、特別調査委員会による調査費用、訂正開示書類作成支援費用等150百万円を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

なお、中間連結会計期間末時点において488百万円を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	23百万円	18百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社ジェイ・イー・ティ
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイ・イー・ティの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。